

I. 社会環境分析

- (1) 私たちの暮らしを巡っては、円安による輸入コスト増、物流・人件費の上昇を背景に物価上昇が続き、家計へ深刻な影響をおよぼしています。また、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の変動など、先行きが不透明な状況にあります。政治面では2026年2月の衆議院選挙の結果を受け、食料品消費税を「2年間ゼロ」とすることが検討されています。米の価格は供給の回復により下落傾向にありますが、生産コストの上昇が下支えとなり依然としてかつてより高い水準にあり、今後の価格の動向が注視されています。
- (2) 能登半島地震の発生から2年が経過した現在も、依然として多くの被災者が仮住まいを余儀なくされており、復旧・復興に向けての継続的な支援が不可欠です。また、国内各地において大規模火災、地震、豪雨、大雪などの激甚化・頻発化や記録的な猛暑などを背景に、人々の災害に対する危機感や防災意識が高まっています。
- (3) 日本の総人口に占める65歳以上の割合は約30%に達し、2050年には約37%になると見込まれています。一方で少子化は止まらず、2026年4月時点の15歳未満の子どもの割合は10.8%と52年連続で低下しています。少子高齢化を背景に、あらゆる産業で人手不足が深刻化しており、社会インフラの維持困難、税収の減少や社会保障費の増加に伴う現役世代の負担増など、社会全体にも深刻な影響を与えています。人材不足解消に向け、AIやロボットによる省人化の加速や、女性・シニア層・外国人人材の活躍支援、労働環境・処遇の改善が求められています。
(出典：総務省統計局「人口推計」)
- (4) 17歳以下の子どもの貧困率は11.5%に達し、特にひとり親世帯の貧困率は44.5%と極めて高い水準にあります。教育機会の損失や貧困の連鎖などが課題となっており、支援の重要性が高まっています。また、生活保護受給世帯の約55%を占める高齢者層で貧困が深刻化する一方、若年層においては所得の停滞、奨学金の返済負担等により、「働く貧困層（ワーキングプア）」が増加しており、貧困の問題は、全世代にわたる構造的課題となっています。
(出典：子ども家庭庁 令和7年版こども白書、厚生労働省「国民生活基礎調査」「被保護者調査」)
- (5) 日本の食料自給率は、2024年度カロリーベースで38%となり、2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移しています。国際情勢の不安定化や異常気象による影響、農業人口の急減と高齢化が課題となっており、今後、農業の持続的な発展に向けて、スマート技術の活用等による生産性向上、環境保全型農業の推進、食料安全保障対策の強化等の取り組みを加速させることが不可欠となっています。
(出典：農林水産省「日本の食料自給率」)
- (6) 世界のCO₂排出量の増加に伴い、世界規模で異常気象が頻発しており、今後も気候変動等に伴う災害リスクの増大、農作物への影響、深刻な水不足が予測されています。地球温暖化を抑制すべく、2030年に温室効果ガス46%削減（2013年対比）目標の達成に向けて、政策の義務化、再生可能エネルギーへの転換や新たな事業が広がっています。
- (7) トランプ政権による保守主義・米国第一主義的な政策は、世界経済の先行きを不透明なものとし、各国に多大な影響を与えています。特に、2026年2月の米国・イスラエルによるイランへの直接的な軍事介入により中東情勢のさらなる不安定化を招きました。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や日中関係の悪化など、安全保障と経済の両面において予見困難な状況が続いています。その影で、紛争地域では貧困と飢餓が広がり、武力紛争に巻き込まれる子どもたちの人権侵害は極めて深刻な事態となっています。
- (8) デジタル化は、労働力不足が深刻化する中で、社会基盤を維持するための必須インフラへと役割を変えています。一方で偽情報の拡散による社会的混乱やランサムウェア攻撃がもたらす甚大な被害が顕著となっており、サイバー攻撃への強靱性の確保を社会全体で高めることが最優先課題となっています。

Ⅱ. 2026年度方針基調

理念「心豊かな暮らしと共生の社会を創ります」と2030年ビジョン「つながる力とささえあいの心で笑顔あふれる地域コミュニティをつくります」の実現に向け、引き続き事業と活動を一体的に推進し組合員の声を大切にした運営を行います。また、積極的な人材投資と安定した人員体制を構築し、事業環境や暮らしを取り巻く諸課題の解決に取り組みます。

Ⅲ. 2026年度事業活動方針

1. 2026年度重点方針

- (1) 組合員の参加・参画は組合員一人ひとりの「知りたい」「やってみたい」「つながりたい」の願いや想いを実現するための活動として参加の裾野を広げ、誰もが気軽に参加できる環境を整備します。
- (2) 総代活動は総代の役割と理解を深め、事業活動全般に対する総代の意見を大切にした運営を行うことで信頼関係と納得感を高めます。
- (3) 食と農、産直・商品活動は学習会や産地交流等、さまざまな企画や活動への参加をととしてパルシステムの商品政策への理解と共感を広げます。引き続き、「パルシステム千葉の推し産直」を推進します。
- (4) コミュニティ政策に基づく、環境・エネルギー問題、平和・貧困問題、地域コミュニティづくりを組合員と共に推進します。また、パルシステム連合会や千葉県生協連等、関係団体とも連携して取り組みます。2030年までのCO₂排出量削減計画（2013年比で46%削減）を推進します。
- (5) 自然災害対策、サイバーセキュリティ対策、安全運転、労働安全衛生、ハラスメント対策、関係法令順守等、内部統制システムの実効性を高め、リスク管理、コンプライアンス経営を総合的に強化します。
- (6) 宅配事業、店舗事業、夕食宅配事業、家事支援事業、介護事業において事業特性や課題を踏まえた対策を講じ、事業成長と損益構造改革を進めます。引き続き、パルシステム千葉の総合福祉事業を推進します。
総事業高379.4億円（2025年度比101.4%）、経常剰余金5.0億円（2025年度比79.9%）を計画します。
- (7) 人材への投資は、賃上げや処遇改善、働きやすい職場環境整備を積極的に進めます。また、採用と人材育成、雇用定着を強化し、職員の多様な価値観を大切にしながら人員体制の安定化を図ります。

2. 2026年度事業活動方針

組織運営

(1) 組合員の参加・参画の充実

- ①組合員活動は、「お米で超えてく」「お魚食べよう」「お料理セット」を組合員と共に推進し、「もっといい明日へ 超えてく」への共感をさらに広げるとともに利用につなげます。また、新規加入者へのアプローチ強化や友人等との参加を促進するなど、参加の裾野を広げます。
- ②パルシステムのつどいは「食」を中心に、環境や平和・貧困のほか、組合員同士の交流をとおした商品情報の交換会、パルシステム商品の共有など、さまざまな企画を展開します。また、未就学児がいる組合員や家族で参加できる企画、地域団体と連携した企画などを開催します。
- ③サポーター制度はサポーターの活動・活躍の場の充実に向け、サポーターとの交流会や意見交換の充実を図り、より参加感を高められる活動となるよう組合員と共につくっていきます。PLA^(※)やLPA^(※)の活躍の場も充実させます。

※PLA（パルシステム・ライフアシスタント）…パルシステムの理念や商品に関する情報を把握し、くらしの視点に立って多くの組合員に商品の価値を伝える活動です。

※LPA（ライフプラン・アドバイザー）…お金やライフプランの専門知識を身につけた組合員。生活のお金にまつわる必要な情報を提供しながら組合員のライフプラン実現のためにお手伝いする講師活動です。

- ④子育てフェスタは子育て応援として、サポーターや地域団体の協力のもと開催します。
- ⑤組合員のくらしと地域を豊かにする活動である「自主的活動グループ」について、機関紙Palnote^{パルノート}で活動などを紹介するほか、これまでの案内チラシを工夫し、より目的と制度をわかりやすく紹介して案内します。
- ⑥広報は機関紙Palnote^{パルノート}やホームページ、SNSなどの媒体を効果的に活用し、パルシステム千葉の事業・活動および平和や環境等の政策的な取り組みを幅広く紹介して充実を図ります。また、サポーターとも連携し、パルシステムが取り扱う商品やイベント紹介など、組合員から組合員へ伝える広報を模索するほか、カタログ配付のない方へのお知らせ等、組織全体の課題として効果的な方法を検討・実施します。

(2) 総代活動の充実

- ①総代オリエンテーションは、総代の役割や生協自体への理解を深め、総代活動への参加を促進します。また、新規総代、継続総代双方の参加感を高める運営を行い、総代同士の意見交換・交流の場とします。
- ②くらしトーク・トークは、事業・活動の取り組みへの理解促進や参加感、納得性を高める運営をめざし、次年度の方針策定および総代会での議決につなげます。また、「くらしトーク・トーク」等で出された意見を受け止め、組合員の声を事業・活動に生かしていく組織運営につなげます。
- ③「パルdeおしゃべり」^(※)は事業・活動を伝えるとともに、組合員活動や総代活動への参加につながる企画となるよう、内容を工夫し開催します。

※パルdeおしゃべり…パルシステム千葉の事業・活動を伝え組合員の活動参加を促進するきっかけの場、また、組合員同士の交流を活発にして多様な意見をいただく場。

- ④総代の学びの場、交流の場をつくる企画として総代限定企画を開催します。開催にあたっては総代参加における目的を明確にし、総代の満足感を高めます。

(3) 食と農 産直・商品活動の推進

- ①食の安全に関する学習会を開催し、食と農をテーマに学び・考える場をつくります。また、わたしたちの食と農業を持続可能なものにしていくため、組合員企画や機関紙などを通じてパルシステムが取り扱う商品の背景や想いを伝えていきます。
- ②産直交流は、実参加とオンラインをバランス良く組み合わせて開催し組合員参加を広げます。また、収穫体験だけでなく多様な企画を開催するとともに内容の充実を図り、産直の価値を伝えます。
- ③生産者、組合員、職員の協力の力で「パルシステム千葉の推し産直」^(※)を推進し、産地と共に「縁農」^(※)の仕組みづくりを行い、産直に関わる活動を広げていきます。

※パルシステム千葉の推し産直…厳しい状況が続く国内自給率や農業に関わる課題を解決していくため、生産現場への関わりや消費行動を通じて生産者、組合員、職員が協同の力でお互いに協力・応援し合う取り組みを推進していく標語です。

※縁農…農作業支援としての援農だけでなく、利用による支援やタオルを贈る運動による支援など、広くさまざまな形で産地と消費者との関わり（縁）をつなげていくことの総称です。

④組合員が生産者やメーカーと交流し、パルシステムの商品の良さを実感できる商品展示会と、組合員と生産者が一堂に会し日本の農業やパルシステムの産直への理解と共感を広げる「生産者・消費者協議会」^(※) 県別交流会を開催します。センターまつりは組合員と地域住民の方への感謝を込めて、複数センターで開催します。

⑤「直営農場パルグリーンファーム」^(※) は、交流企画の工夫を行い、農業や化学肥料に頼らない栽培や「直営農場とれたて便」の理解と利用につなげます。また近隣の学校等の農業体験の受け入れや子ども食堂等との連携を図っていきます。

※生産者・消費者協議会…1990年に設立されたパルシステムの産直産地・生協関係組織が構成している団体です。農業を基本とした情報交換や交流、地域活性化を活動の目的とし、生産者と消費者が共に協議し農業の発展をめざしています。

※直営農場パルグリーンファーム…2012年9月に設立したパルシステム千葉初の直営農場。職員が農業者となって、農業生産法人をつくり野田市の遊休農地を活用して資源循環型の野菜栽培を行い、収穫した野菜を「直営農場とれたて便」として組合員にお届けしています。組合員交流、職員研修の場としても活用しています。

(4) 環境、平和活動の推進

①環境問題、平和・貧困問題について、パルシステム連合会や千葉県生協連、関係団体と連携して、くらしの視点を大切にしたい企画を広く案内します。また、各企画をとおして地域の課題を組合員と共に考えます。

②パルシステムグループの「環境・エネルギー政策」^(※) を推進し、身近なくらし方の見直しやリユース・リサイクルの推進に取り組みます。また、温室効果ガス削減の具体的な推進施策として、さらに電気自動車3台（配送トラック1台、営業軽車両2台）を導入します。あわせて、この間各事業所で進めてきた「パルシステムでんき（CO₂ゼロプラン）^(※)」への切り替えを引き続き進め、全配送センターで完了させます。これらの施策をしっかり推進することで持続可能な社会の実現に貢献します。

※環境・エネルギー政策…2023年3月に制定。「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けたパルシステムグループ全体の取り組み。これまでの事業と運動両面によるさまざまな取り組みに加え、地域社会とのパートナーシップを強固にし、組合員主体の生協という組織の強みを生かした環境活動の推進と気候変動対策に取り組みます。

※パルシステムでんき（CO₂ゼロプラン）…パルシステム電力が2025年度より事業所向けに供給を開始した新プラン。パルシステム電力が調達した再生可能エネルギーにより事業所単位でのでんき使用に伴うCO₂排出量ゼロを実現しています。

③核兵器廃絶に向けてピースアクションへの参加や千葉県内における戦争の歴史、戦争体験に関する学習会など、親子で平和を考える場の設定や一人でも多くの組合員が関心をもって参加できるように企画内容や案内を工夫して開催し、平和への想いの継承につなげます。

④反貧困の取り組みとして、フードドライブや「買って応援！まごころセット」、子ども食堂等への予備青果の寄贈や生活困窮者への食料支援を継続します。また、他団体とも連携して取り組みます。「こども・若者未来基金」や「パルシステム給付型奨学金」などの募金活動も推進します。

⑤改めて福島現状を理解し被災者に寄り添いながら、支援活動を行う団体への原発事故被災者応援金を活用した支援や「福島を考えるフォーラム」開催など、福島原発事故を風化させない取り組みを行います。

(5) 地域コミュニティづくり

①地域活動施設パルひろばは組合員活動の場に活用するとともに、組合員同士で商品や地域、くらしについて交流（おしゃべり）する場を企画するなど、組合員による施設の利用を高めます。

②「コミュニティ活動助成基金」^(※) を通じて地域団体の活動を支援します。自主的活動グループは広報を工夫し認知を広げ、「広がる企画」などの活動をサポートします。また、コミュニティ活動助成基金助成団体や自主的活動グループ、フードバンクや子ども食堂などつながりのある団体をとおして、活動やボランティア情報を収集・整理し、組合員への紹介やセンターと連携した企画などを実験的に展開します。

※コミュニティ活動助成基金…市民による地域社会づくりを促進することを目的として、市民活動、市民運動、市民事業などを地域に広げ、地域社会づくりの継続的な発展に寄与する団体の活動に対し資金面での支援を行う基金として2001年度に設置。

- ③子ども食堂やフードバンク、また、コミュニティ活動助成基金助成団体や自主的活動グループ等が行う「居場所づくり」の取り組みに対して、直営農場パルグリーンファームとの連携や古民家の活用も含め、組合員と共にサポートの充実を図ります。

(6) リスク管理

- ①台風・風水害、地震等の自然災害を想定した訓練を通じて対応力の強化を図ります。また人命最優先を基本とした行動とあわせて、変化する災害状況に応じた柔軟な組織づくりをめざします。
- ②サイバー攻撃やシステム障害への備えとして、パルシステム連合会との連携を強め、対応・対策に取り組みます。また、「ランサムウェア」^(※)発生時の対応手順書に合わせた環境整備を進めるとともに、学習会を通じて職員が情報セキュリティのリスクを理解し適切に対処できる知識と実践力の向上を図ります。

※ランサムウェア…感染したコンピューターのデータを暗号化して使用不能にし、復旧と引き換えに金銭を要求する悪質なマルウェア(不正プログラム)のことです。

- ③交通事故を未然に防ぐ危険予知運転を実践し、地域に配慮した優しい運転に努めます。また、委託協力会社と相互啓発による意識向上を図り、交通事故のない安全な事業運営をめざします。
- ④『安全は美しい職場から』を合言葉に、実効性のある職場巡視を徹底します。労災事故については、幅広い年齢層の職員が心身ともに健康で安全に働けるよう、個々の特性や身体状況に配慮した職場環境の整備と労災防止対策を推進します。
- ⑤「内部統制システム」^(※)は構築した体制を適正に運用するとともに、法令に関わる教育やマニュアル整備を推進し、法令順守を徹底することで組織のリスク管理を強化します。

※内部統制システム…健全な状態で運営し不祥事や重大事故等を防止するための組織内の体制・仕組みのことです。パルシステム千葉においても、関連法令の定めに基づき内部統制基本方針を制定し取り組んでいます。

- ⑥カスタマーハラスメント対策やハラスメント防止教育に取り組み、安心して働ける職場づくりを進めます。また、職員ヒアリングを継続的に実施し、職員の声をもとにした職場環境等の改善を進めます。

事業経営

(1) 宅配事業の推進

- ①仲間づくりは25,000人以上(2025年度比97.8%)の加入を推進します。加入後の利用定着に重点を置き、長く利用いただけるようSNSを活用したフォローの仕組みや組合員活動の案内などに取り組みます。また、長期利用組合員に向けた感謝企画を検討・実施します。
- ②インターネット登録率78.0%・注文率55.5%以上をめざし、パルシステムアプリの使い方や利便性を伝え、より多くの組合員に活用いただけるよう進めます。
- ③CO・OP共済《たすけあい》はパルシステムが取り組む意義を伝え、新規契約件数4,755件をめざします。また、新規組合員の早期加入に重点をおき新規早期加入率10.0%をめざします。
- ④再生可能エネルギー主体のパルシステムでんきはその意義や特徴を組合員に伝え推進します。
- ⑤損益構造改革に向けて、効率的な新規拡大と加入後の利用継続を促進する施策に取り組み事業成長をめざします。また、抑制すべきコストは一定の目安を作り適正な事業運営を行います。
- ⑥独自商品は引き続き地産地消、国産原料、環境に配慮した商品の充実を図ります。また、カタログのWeb化対応に向けて誌面や商品の見直しを行います。
- ⑦総事業高364.5億円(2025年度比101.3%)、経常剰余金4.9億円(2025年度比78.8%)、経常剰余率1.36%を計画します。

(2) 店舗事業の推進

- ①地域密着型店舗として他店との差別化を図ります。パルシステム商品の拡充や少量規格の商品増など、利用者のニーズに沿った商品の充実を図るとともに、定期的な催事企画や感謝企画等を行います。また、安心安全な商品を適正価格で提供できる機会を増やします。
- ②買い物困難者への移動販売車「まごころ便」(*)や「まごころ御用聞き便」(*)の認知と利用を広めます。また、学童へのお届けもエリアを広げ、地域の方に必要とされる店舗事業を継続していきます。
- ③総事業高4.2億円(2025年度比100.8%)、事業剰余金462万円(2025年度比191.5%)を計画します。

※移動販売車「まごころ便」…野田市との協働事業として、「のだ中根店」が提供する生鮮食料品や惣菜などを専用車両にて販売しています。日常生活圏に買い物できる場所や移動の交通手段がなく、日々のお買い物に不便を感じている高齢者世帯などの支援を目的として運行しています。

※まごころ御用聞き便…のだ中根店で販売している商品をお電話で注文いただき、商品をご自宅までお届けします。

(3) 夕食宅配事業の推進

- ①夕食宅配弁当の主力商品である「うちの晩ごはんシリーズ」の食数向上のため、組合員の声を聞きながら、美味しさや飽きのこないメニュー開発を促進します。また、加入特典や継続特典の充実を図り新規利用人数向上と継続利用につなげます。
- ②「介護食・医療食」や冷凍弁当などのその他メニューの利用も訴求し、毎日の食事のサポートをさらに充実していきます。
- ③配達担当の直雇用化を継続して進め、接遇力向上や安全運転強化のための教育を徹底し、組合員満足度を向上させて利用の継続を促します。
- ④総事業高5.2億円(2025年度比100.3%)、経常剰余金553.8万円(2025年度比86.4%)を計画します。

(4) 家事支援事業の推進

- ①オンライン広告やSNS等を活用し、組合員への広報強化を図ります。今後の需要増加への対応を見据え、人体制を構築するとともに技術の平準化を学習会や実地訓練を通じて確立していきます。
- ②年間を通じて各種サービスを安心かつ、安定的に利用できるような仕組みを構築します。また、地域の方にも利用してもらうきっかけづくりを進めます。
- ③総事業高1.5億円(2025年度比113.3%)、経常剰余金705.3万円(2025年度比70.8%)を計画します。

(5) 介護事業の推進

- ①居住系事業(サービス付き高齢者向け住宅)は年間をとおして入居率95%以上を維持します。また、特定技能外国人の受け入れを踏まえ、介護人材の充足を維持しサービス提供の安定化を図ります。
- ②在宅事業(通所介護、訪問介護)は安定運営に向け、ケアマネジャーと連携するとともに営業活動の強化に取り組みます。また、生協10の基本ケアに基づく質の高い介護サービスの提供や地域密着の事業所運営を行うことで利用者の受け入れを促進するとともに満足度を高め、利用者数の増加を図ります。
- ③パルシステム千葉の総合福祉における連携を強化し、利用者への支援強化を図ります。
- ④総事業高3.7億円(2025年度比110.9%)、経常剰余金31.8万円(2025年度差854.1万円)を計画します。

人材育成・雇用定着

(1) 理念・ビジョン教育と人材育成

- ①パルシステム千葉の理念とビジョンの実現に向け、委託協力会社を含めた配達担当を対象に商品学習会、業務品質学習会を実施し、商品知識と応対力の向上を図ります。また、産地研修では農作業体験を通じた生産者との関わりを強化し、「未来の食と農を守り育てる取り組み」を主要テーマに据え、職員が産直の価値を自ら考え、組合員へ伝える力を養います。
- ②管理職に対し、業務知識や法令順守等の学習会や経験・習熟度に応じた個別研修の設定、さらにリーダーシップの発揮と風通しの良い組織づくりのための研修を実施し能力を総合的に高めます。ハラスメント教育は教育対象

を広げ、互いを尊重し合う意識を高めます。また、「ダイバーシティ&インクルージョン」^(※)教育を継続し、学んだスキルの定着を通じて組織力の向上につなげます。

※ダイバーシティ&インクルージョン…多様な背景や特性を持つ人々を受け入れ、尊重し、生かすことを表します。性別、人種、年齢、障がいなどの違いを認め合い、すべての人が平等に参加できる環境を作ることをめざします。

- ③中堅・若手職員を対象に、将来の管理職を見据え、課題発見・解決能力と実行力を強化する実践的学習を導入します。先輩職員による指導や実践的な役割の付与を通じて、チームリーダーとしての基礎スキルと視点を養い、理念を深く理解して高い貢献意欲をもって業務を遂行できる人材を育成します。
- ④中高年層職員に対して、今後のキャリアプランを再構築する研修を実施し、新たな挑戦への意欲を喚起します。また、豊富な経験と知識を最大限活用できるよう、中高年層職員と若手職員が積極的に関われる企画を設定し、中高年層職員の経験と知識の伝承と同時に新たな学びにもつなげます。

(2) 採用、雇用定着に向けた環境整備

- ①人員体制の安定化を最重要課題とし、採用と雇用定着は将来への投資と位置付け、初任給、定期昇給、諸手当の充実など、継続的な処遇改善を積極的に進め職員の満足度向上を図ります。また、職員がやりがいを実感し、早期に組織へ馴染める伴走型のフォロー体制を強化します。職場環境の整備をさらに推進し、職員の多様な価値観を尊重した人員体制の構築をめざします。
- ②大卒、高卒、中途に対するアプローチを強化し、職業体験やインターンシップを生かしながら各事業所職員と一体的に採用活動を進めるとともに、採用後のフォローを充実させます。また、介護部門における特定技能外国人の定着支援や障がい者雇用とユニバーサル就労における「ジョブコーチ」^(※)や「ジョブサポーター」^(※)によるフォローを強化し就労者が安心して働ける環境をつくります。

※ジョブコーチ…企業が籍型職場適応援助者。障がい者が就業するにあたり、職場見学等の調整や雇用後の面談を実施し、職場に定着できるように支援する役割を担っています。

※ジョブサポーター…障がいのある方が働く職場に入り、直接的な支援を行う役割を担います。

- ③「組織内インターンシップ」^(※)と「パルdeしゃべり場」^(※)を継続して実施し、職員の長期的なキャリアビジョン形成を支援します。また、職員の多様な価値観や自主性を尊重した目標設定や適切な評価、上司との面談を通じて、一人ひとりが組織への誇りを感じ、高い意欲を持って働ける職場風土を追求します。

※組織内インターンシップ…職員が所属部署とは異なる部署の業務を体験する制度です。部署間の相互理解を深めることや職員自身のキャリアビジョン形成のほか、能力開発支援、組織全体の風土を活性化することを目的としています。

※パルdeしゃべり場…「年代や立場を超えて、職員同士が自由に意見交換できる対話の場」として、職員研修の提案から実現しました。出された声を組織全体で共有し、迅速な改善対応につなげることで、職員の意欲向上と組織改革を推進しようとする取り組みです。

- ④業務の効率化による残業抑制のほか、在宅勤務や時差出勤などを推進し、場所や時間にとらわれない多様な働き方を推進することでワークライフバランスの充実を図ります。あわせて、育児・介護といった個々の事情に応じた休業制度の活用を促進し、仕事と家庭の両立を組織として支援することで職員がそれぞれの生活に合わせて心身ともに健康で、かつ生産性高く働き続けられる環境を整えます。

以上

本議案について、決議の趣旨に反しない範囲での字句修正は理事会にご一任をお願いします。

第2号議案

2026年度事業活動方針・計画、予算決定の件

2026年度予算案

損益予算案

(単位：千円)

勘定科目	2025年度実績	2026年度予算	前年実績比
I. 総事業高	37,412,424	37,945,573	101.4%
II. 供給高	36,122,793	36,618,136	101.3%
III. 供給原価	27,464,215	27,862,755	101.4%
供給剰余金	8,658,578	8,755,381	101.1%
IV. 福祉事業収入	338,111	375,292	110.9%
V. 福祉事業費用	325,361	350,505	107.7%
福祉剰余金	12,749	24,787	194.4%
VI. その他事業収入	951,519	952,145	100.0%
事業総剰余金	9,622,847	9,732,313	101.1%
VII. 人件費	2,404,113	2,516,995	104.6%
役員報酬	91,134	91,020	99.8%
職員給与	827,758	868,743	104.9%
職員賞与	149,475	130,238	87.1%
契約職員給与	282,416	308,626	109.2%
通勤交通費	45,560	51,132	112.2%
定時職員給与	429,362	454,862	105.9%
定時職員交通費	16,477	16,776	101.8%
法定福利費	255,163	261,452	102.4%
厚生費	50,737	61,442	121.0%
退職給付費用	71,977	75,254	104.5%
役員退職慰労引当金繰入額	13,308	12,290	92.3%
賞与引当金繰入額	140,675	157,897	112.2%
派遣人件費	30,067	27,263	90.6%
VIII. 物件費	4,451,324	4,514,963	101.4%
委託運搬費	1,874,513	1,921,133	102.4%
委託料	980,631	974,904	99.4%
教育文化費	41,024	44,489	108.4%
組合員活動費	561	930	165.7%
ポイント付与費	15,839	13,288	83.8%
広報費	357,094	344,094	96.3%
事業広報費	159,700	162,230	101.5%
消耗品費	132,897	132,390	99.6%
事務用品費	22,229	20,049	90.1%
電算消耗品費	55,924	65,779	117.6%
包装費	5,009	5,210	104.0%
車両運搬費	38,387	34,940	91.0%
貸倒引当金繰入額	12,970	9,340	72.0%
修繕費	9,671	15,930	164.7%
施設管理費	13,237	14,684	110.9%
衛生費	13,747	13,600	98.9%
水道光熱費	129,757	142,579	109.8%
保険料	14,945	15,770	105.5%
研修費	14,449	16,152	111.7%
採用費	53,492	54,070	101.0%
調査研究費	2,846	3,824	134.3%
会議費	8,532	9,987	117.0%
諸会費	21,690	21,966	101.2%
渉外費	12,535	11,133	88.8%
通信費	72,081	69,288	96.1%
旅費交通費	14,605	17,119	117.2%
雑費	3,775	3,172	84.0%
減価償却費	130,398	122,939	94.2%
地代家賃	138,493	139,100	100.4%
車両リース料	66,177	79,554	120.2%
リース料	8,771	10,128	115.4%
租税公課	25,328	25,192	99.4%
IX. 分担費	2,256,443	2,316,769	102.6%
X. 事業経費	9,111,881	9,348,727	102.5%
事業剰余金	510,966	383,586	75.0%
XI. 事業外収益	126,526	123,443	97.5%
XII. 事業外費用	9,137	4,678	51.1%
経常剰余金	628,354	502,351	79.9%